

勘定別連結財務諸表

(1) 施設整備等勘定

連結貸借対照表
(平成25年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,019,259,159	
有価証券		5,415,000,000	
割賦売掛金		1,235,912,000	
事業貸付金		70,520,000	
販売用不動産		1,418,526,256	
たな卸資産		14,509	
前払費用		2,059,954	
未収収益		7,322,280	
未収入金		3,386,482	
前払金		6,976,174	
貸倒引当金(△)		△ 110,504,144	
流動資産合計			9,068,472,670
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	14,445,090,824		
減価償却累計額	△ 4,463,264,375	9,981,826,449	
構築物	354,069,308		
減価償却累計額	△ 301,627,701	52,441,607	
機械装置	11,331,500		
減価償却累計額	△ 10,878,215	453,285	
工具器具備品	37,133,279		
減価償却累計額	△ 35,824,496	1,308,783	
土地		5,173,611,314	
有形固定資産合計		15,209,641,438	
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
その他		440,033	
無形固定資産合計		28,390,033	
3 投資その他の資産			
長期性預金		300,000,000	
投資有価証券		3,178,591,045	
関係会社株式		8,551,354,746	
出資金		500	
破産更生債権等		681,655,677	
敷金保証金		23,902,120	
長期前払費用		3,456,536	
貸倒引当金(△)		△ 656,128,242	
投資その他の資産合計		12,082,832,382	
固定資産合計			27,320,863,853
資産合計			<u>36,389,336,523</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		207,851,938	
未払法人税等		6,277,871	
未払消費税等		629,200	
前受金		101,471,528	
預り金		3,826,449	
仮受金		7,266,352	
引当金			
賞与引当金	17,358,612	17,358,612	
流動負債合計			344,681,950
II 固定負債			
受入保証金		279,542,095	
引当金			
退職給付引当金	892,635,861	892,635,861	
固定負債合計			1,172,177,956
負債合計			1,516,859,906
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,556,013,685	
資本金合計			52,556,013,685
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 120,922	
資本剰余金合計			△ 120,922
III 連結剰余金			
連結剰余金		△ 18,047,689,357	
IV 少数株主持分			
純資産合計			34,872,476,617
負債純資産合計			<u>36,389,336,523</u>

連結損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用			
新事業支援業務費			
不動産賃貸事業原価	701,678,766		
貸倒引当金繰入	6,244,678		
役員給	379,633		
給与賞与諸手当	67,587,018		
法定福利費	7,070,578		
賞与引当金繰入額	5,722,571		
退職給付費用	4,478,491		
減価償却費	91,438		
その他新事業支援業務費	59,491,973	852,745,146	
経営基盤強化業務費			
不動産販売事業売上原価	24,305,217		
販売用不動産評価損	29,793,062		
不動産賃貸事業原価	362,312,649		
役員給	872,705		
給与賞与諸手当	77,065,548		
法定福利費	8,225,076		
賞与引当金繰入額	7,018,220		
退職給付費用	5,684,440		
減価償却費	18,253		
業務委託費・報酬費	71,400,745		
その他経営基盤強化業務費	57,401,869	644,097,784	
一般管理費			
役員給	3,005,111		
給与賞与諸手当	45,713,825		
法定福利費	7,544,870		
賞与引当金繰入額	4,448,146		
退職給付費用	3,308,179		
業務委託費・報酬費	30,811,259		
賃借料	45,604,555		
雑費	23,222,763		
その他一般管理費	24,189,243	187,847,951	
その他			
雑損	96,004	96,004	
経常費用合計			1,684,786,885
経常収益			
貸付金利息収入		12,191,148	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	54,261,130		
不動産賃貸事業収入	1,617,484,660	1,671,745,790	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	1,200,000	1,200,000	
財務収益			
受取利息	4,474,257	25,006,935	
有価証券利息	20,532,678	21,564,149	
雑益			
持分法投資利益		39,994,895	
経常収益合計			1,771,702,917
経常利益			86,916,032
臨時損失			
固定資産除却損		19,001	
臨時損失合計			19,001
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		34,972,511	
臨時利益合計			34,972,511
税金等調整前当期純利益			121,869,542
法人税、住民税及び事業税			5,523,261
少数株主損益調整前当期純利益			116,346,281
少数株主利益			1,582,973
当期純利益			114,763,308
当期総利益			114,763,308

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 741,591,980
	人件費支出	△ 221,456,880
	消費税等納付額	△ 61,942,006
	その他の業務支出	△ 41,687,255
	国又は地方公共団体からの受託収入	8,646,782
	事業貸付金等の回収による収入	27,137,000
	販売用不動産売却収入	332,105,965
	不動産賃貸料収入	1,666,019,500
	その他の業務収入	30,723,718
	小計	997,954,844
	利息及び配当金の受取額	58,737,723
	法人税等の支払額	△ 5,990,278
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,050,702,289
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 12,030,353,000
	有価証券の償還による収入	9,520,048,752
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,312,200
	定期預金の預入による支出	△ 1,497,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,915,000,000
	その他の投資活動による収入	200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,093,416,448
III	資金減少額	△ 42,714,159
IV	資金期首残高	134,973,318
V	資金期末残高	92,259,159

連結剰余金計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 18,162,452,665
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総利益	114,763,308
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 18,047,689,357</u>

I 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 1社

特定関連会社名

株式会社南国オフィスパークセンター

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 18社

会社名

株式会社富山県総合情報センター

株式会社徳島健康科学総合センター

株式会社浜名湖国際頭脳センター

株式会社八戸インテリジェントプラザ

株式会社鹿児島頭脳センター

株式会社北九州テクノセンター

株式会社広島テクノプラザ

株式会社和歌山リサーチラボ

株式会社トロピカルテクノセンター

株式会社ブイ・アール・テクノセンター

株式会社とちぎ産業交流センター

株式会社アルカディア大村

株式会社北上オフィスプラザ

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

株式会社富山県産業高度化センター

株式会社津サイエンスプラザ

株式会社久留米ビジネスプラザ

石巻産業創造株式会社

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～30年
機械装置	8年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

なお、連結特定関連会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当連結会計年度に賃貸契約を締結した資産が 103,159,493 円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

[連結損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	232,495 円
業務委託費・報酬費	13,643,358 円
通信運搬費	230,459 円
賃借料	3,126,147 円
水道光熱費	101,317 円
租税公課	41,165,694 円
消耗品・備品費	99,732 円
雑費	758,415 円
印刷製本費	134,356 円
合計	59,491,973 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	621,425 円
嘱託・臨時職員給与	2,653,149 円
福利厚生費	15,020 円
旅費交通費	3,084,586 円
通信運搬費	752,152 円
賃借料	6,482,326 円
水道光熱費	646,597 円
保守修繕費	770,879 円
租税公課	29,223,949 円
消耗品・備品費	430,539 円
雑費	12,116,496 円

諸謝金	3,381円
印刷製本費	601,370円
合計	57,401,869円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,077,503円
福利厚生費	548,270円
旅費交通費	4,388,325円
通信運搬費	3,058,159円
保険料	30,461円
水道光熱費	2,047,342円
保守修繕費	4,877,853円
租税公課	2,687,739円
消耗品・備品費	3,077,088円
研修活動費	201,597円
諸謝金	639,520円
印刷製本費	555,386円
合計	24,189,243円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,019,259,159円
定期預金	△927,000,000円
資金期末残高	92,259,159円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,181,155,930円
② 年金資産	288,520,069円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△892,635,861円
④ 未認識数理計算上の差異	0円
⑤ 未認識過去勤務債務	0円

⑥ 退職給付引当金	△892,635,861 円
(③+④+⑤)	

(注) 特定関連会社の職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	34,246,843 円
② 利息費用	12,925,294 円
③ 期待運用収益	△4,376,828 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△29,324,199 円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用	13,471,110 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	1.71%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについ

ては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	8,130,300,558	8,141,698,000	11,397,442

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、連結貸借対照表計上額9,014,645,233円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	9,457,186,521	△365,437,156	9,091,749,365	9,243,014,000
試作開発型事業促進施設	3,365,625,786	△76,774,186	3,288,851,600	2,809,798,000
都市型産業支援施設	2,240,736,926	△113,921,656	2,126,815,270	2,187,576,000
オフィスビル	255,398,813	△10,071,713	245,327,100	211,000,000
産業用地	374,821,271	103,159,493	477,980,764	516,923,429
合計	15,693,769,317	△463,045,218	15,230,724,099	14,968,311,429

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

減価償却による減少 (15箇所) 365,437,156円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少 (8箇所) 76,774,186円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (4箇所) 113,921,656円

オフィスビル

取得による増加 (1箇所) 951,000円

減価償却による減少 (1箇所) 11,022,713円

産業用地

新規契約による増加 (2箇所) 103,159,493円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,053,065,180	701,678,766	—
試作開発型事業促進施設	215,957,554	130,573,673	—
都市型産業支援施設	282,671,919	202,025,253	—
オフィスビル	35,391,587	25,971,939	—
産業用地	30,398,420	3,741,784	—
合計	1,617,484,660	1,063,991,415	

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノフロンティア岡山	賃貸用施設	土地、建物、構築物	岡山県岡山市	394,469,120円	

(2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が年度計画等で目標として掲げた入居率に対して、3年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使用が想定されないため減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

該当ありません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,444,139,824	951,000	-	14,445,090,824	4,463,264,375	554,003,967	-	-	9,981,826,449	
	構築物	354,069,308	-	-	354,069,308	301,627,701	14,026,174	-	-	52,441,607	
	機械装置	11,711,500	-	380,000	11,331,500	10,878,215	113,290	-	-	453,285	
	工具器具備品	36,772,080	361,200	1	37,133,279	35,824,496	662,454	-	-	1,308,783	
計	14,846,692,712	1,312,200	380,001	14,847,624,911	4,811,594,787	568,805,885	-	-	10,036,030,124		
非償却資産	土地	5,070,451,821	103,159,493	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314	
	計	5,070,451,821	103,159,493	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314	
有形固定資産 合計	建物	14,444,139,824	951,000	-	14,445,090,824	4,463,264,375	554,003,967	-	-	9,981,826,449	
	構築物	354,069,308	-	-	354,069,308	301,627,701	14,026,174	-	-	52,441,607	
	機械装置	11,711,500	-	380,000	11,331,500	10,878,215	113,290	-	-	453,285	
	工具器具備品	36,772,080	361,200	1	37,133,279	35,824,496	662,454	-	-	1,308,783	
土地	5,070,451,821	103,159,493	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314		
計	19,917,144,533	104,471,693	380,001	20,021,236,225	4,811,594,787	568,805,885	-	-	15,209,641,438		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	893,550	109,691	-	-	-	
	計	893,550	-	-	893,550	893,550	109,691	-	-	-	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	電話加入権	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
	計	28,390,033	-	-	28,390,033	-	-	-	-	28,390,033	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	893,550	109,691	-	-	-	
	電話加入権	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
	計	29,283,583	-	-	29,283,583	893,550	109,691	-	-	28,390,033	
投資その他の 資産	長期性預金	-	300,000,000	-	300,000,000	-	-	-	-	300,000,000	
	投資有価証券	1,573,273,777	2,610,353,000	1,005,035,732	3,178,591,045	-	-	-	-	3,178,591,045	注1
	関係会社株式	8,511,359,851	39,994,895	-	8,551,354,746	-	-	-	-	8,551,354,746	
	出資金	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
	破産更生債権等	759,556,612	16,437,726	94,338,661	681,655,677	-	-	-	-	681,655,677	
	敷金保証金	24,102,120	-	200,000	23,902,120	-	-	-	-	23,902,120	
	長期前払費用	754,915	3,107,187	405,566	3,456,536	-	-	-	-	3,456,536	
	貸倒引当金(△)	△ 727,600,525	-	△ 71,472,283	△ 656,128,242	-	-	-	-	△ 656,128,242	
	計	10,141,447,250	2,969,892,808	1,028,507,676	12,082,832,382	-	-	-	-	11,782,832,382	

(注)1 当期増加額は、余裕資金の運用(2,610,353,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(1,005,000,250円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	12,553	14,509	-	12,553	-	14,509	
計	12,553	14,509	-	12,553	-	14,509	

(2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,575,784,028	-	-	127,464,710	29,793,062	1,418,526,256	
計	1,575,784,028	-	-	127,464,710	29,793,062	1,418,526,256	

(注)1 当期減少額のうち「その他」は、低価法に基づき評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第125回 利付商工債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	4,410,000,000	4,410,000,000	4,410,000,000	-	
	第303回 利付国庫債券(2年)	5,000,500	5,000,000	5,000,000	-	
	計	5,415,000,500	5,415,000,000	5,415,000,000	-	
連結貸借対照表計上額合計				5,415,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
満期保有目的債券	第29回 日本政策投資銀行(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-			
	第29回 日本政策金融公庫(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-			
	第69回 都市再生債券(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	新関西国際空港(株)第1回社債(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	第305回 利付国庫債券(10年)	99,980,000	100,000,000	99,986,164	-			
	第93回 利付国庫債券(5年)	4,998,500	5,000,000	4,999,175	-			
	第325回 利付国庫債券(10年)	50,170,000	50,000,000	50,160,084	-			
	第106回 利付国庫債券(5年)	30,081,000	30,000,000	30,071,550	-			
	第320回 利付国庫債券(2年)	20,014,000	20,000,000	20,009,917	-			
	第323回 利付国庫債券(2年)	100,080,000	100,000,000	100,066,667	-			
	第324回 利付国庫債券(2年)	10,008,000	10,000,000	10,007,001	-			
	計	2,715,331,500	2,715,000,000	2,715,300,558	-			
	関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
<産業高度化施設出資>								
(株)富山県総合情報センター		600,000,000	630,682,283	630,682,283	30,682,283			
(株)徳島健康科学総合センター		458,043,691	290,676,973	290,676,973	△167,366,718			
(株)浜名湖国際脳センター		579,275,372	591,094,642	591,094,642	11,819,270			
(株)八戸インテリジェントプラザ		312,719,668	329,045,281	329,045,281	16,325,613			
(株)鹿児島頭脳センター		416,436,076	487,738,915	487,738,915	71,302,839			
(株)北九州テクノセンター		481,130,655	520,340,341	520,340,341	39,209,686			
(株)広島テクノプラザ		412,339,427	438,733,394	438,733,394	26,393,967			
(株)和歌山リサーチラボ		552,412,978	546,010,931	546,010,931	△6,402,047			
(株)トロボカルテクノセンター		510,025,700	45,744,897	45,744,897	△464,280,803			
(株)ビー・アール・テクノセンター		600,000,000	630,479,586	630,479,586	30,479,586			
(株)とちぎ産業交流センター		567,094,613	371,255,948	371,255,948	△195,838,665			
小計		5,489,478,180	4,881,803,191	4,881,803,191	△607,674,989			
<産業業務機能支援施設出資>								
(株)アルカディア大村		558,569,335	562,369,388	562,369,388	3,800,053			
(株)北上オフィスプラザ		515,466,411	494,939,646	494,939,646	△20,526,765			
(株)千歳国際ビジネス交流センター		544,359,357	594,298,299	594,298,299	49,938,942			
(株)富山県産業高度化センター		557,393,571	556,244,539	556,244,539	△1,149,032			
(株)津サイエンスプラザ		566,168,804	557,803,849	557,803,849	△8,364,955			
(株)久留米ビジネスプラザ		588,835,603	599,346,743	599,346,743	10,511,140			
石巻産業創造(株)		504,010,452	304,549,091	304,549,091	△199,461,361			
小計		3,834,803,533	3,669,551,555	3,669,551,555	△165,251,978			
計		9,324,281,713	8,551,354,746	8,551,354,746	△772,926,967			
その他有価証券		種類及び銘柄	取得原価	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		<産業高度化施設出資>						
		(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
計	463,290,487	-	463,290,487	-	-			
連結貸借対照表計上額合計				11,729,945,791				

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失812,921,862円の戻入額は相殺されておられません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,529,532,000	-	293,620,000	-	1,235,912,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	72,270,000	-	1,750,000	-	70,520,000	
計	1,601,802,000	-	295,370,000	-	1,306,432,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,352,374	17,358,612	16,352,374	-	17,358,612	
計	16,352,374	17,358,612	16,352,374	-	17,358,612	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,601,251,255	△ 298,105,965	1,303,145,290	133,591,940	△ 7,825,256	125,766,684	
一般債権	1,453,932,000	△ 291,688,000	1,162,244,000	36,368,654	△ 15,362,257	21,006,397	
貸倒懸念債権	75,600,000	△ 1,932,000	73,668,000	34,474,031	3,052,966	37,526,997	
破産更生債権等	71,719,255	△ 4,485,965	67,233,290	62,749,255	4,484,035	67,233,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	3,926,041	△ 1,079,432	2,846,609	98,205	△ 46,757	51,448	
一般債権	3,926,041	△ 1,079,432	2,846,609	98,205	△ 46,757	51,448	
事業貸付金	741,809,621	△ 81,446,621	660,363,000	702,951,235	△ 79,596,933	623,354,302	
貸倒懸念債権	72,270,000	△ 1,750,000	70,520,000	51,303,866	615,436	51,919,302	
破産更生債権等	669,539,621	△ 79,696,621	589,843,000	651,647,369	△ 80,212,369	571,435,000	
未収入金(賃料等)	28,900,557	△ 3,730,714	25,169,843	15,549,698	1,910,254	17,459,952	
一般債権	1,466,427	△ 875,971	590,456	-	-	-	
貸倒懸念債権	9,136,394	△ 9,136,394	-	2,345,797	△ 2,345,797	-	
破産更生債権等	18,297,736	6,281,651	24,579,387	13,203,901	4,256,051	17,459,952	
計	2,375,887,474	△ 384,362,732	1,991,524,742	852,191,078	△ 85,558,692	766,632,386	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に掲載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,177,134,441	47,807,167	43,785,678	1,181,155,930	
退職一時金に係る債務	382,935,105	13,543,079	31,468,243	365,009,941	
厚生年金基金に係る債務	794,199,336	34,264,088	12,317,435	816,145,989	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	255,745,698	34,336,057	1,561,686	288,520,069	
退職給付引当金	921,388,743	13,471,110	42,223,992	892,635,861	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
	計	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の連結附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)南国オフィスパークセンター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人
			取締役	原田 悟
			取締役	守末 陽一
			取締役	吉村 雅男
			取締役	青木 章泰
			取締役	川添 宣和
			常勤監査役	溝淵 良一
			監査役	森下 勝彦
			監査役	藤村 明男
(株)富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	海野 進
			代表取締役専務	荒木 勝
			代表取締役常務	本江 定次
			取締役	城川 俊久
			取締役	坂下 照夫
			取締役	岩崎 民憲
			取締役	西野 克彦
			取締役	岡本 誠
			取締役	根岸 幸博
			取締役	松本 眞明
			取締役	米田 広志
			取締役	峯田 光
			取締役	花野 博昭
			常勤監査役	立石 勝美
監査役	飯田 久範			
監査役	平瀬 隆			
(株)徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門
			代表取締役副社長	原 秀樹
			代表取締役専務	乾 郁夫
			取締役	酒池 由幸
			取締役	伊藤 庄太郎
			取締役	小松 康宏
			取締役	櫻原 孝行
			取締役	原 敏文
			取締役	高瀬 久志
			取締役	武市 喜明
			取締役	堀 正人
			取締役	佐藤 允男
			取締役	岡川 和彰
			取締役	濱 義紹
			取締役	泉 理彦
			監査役	前田 薫
監査役	薄井 利幸			
監査役	濱尾 重忠			
(株)浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	森永 春二
			取締役	御室 健一郎
			取締役	山内 啓司
			取締役	岡部 比呂男
			取締役	望月 誠
			取締役	伊藤 篤志
			監査役	藤田 貴久
			監査役	森 猛
(株)八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	小林 眞
			代表取締役	福島 哲男
			取締役	阿部 孝悦
			取締役	馬場 良夫
			取締役	奈良岡 修一
			取締役	佐々木 広幸
			取締役	高橋 幸正
			取締役	古川 博章
			取締役	日比野 良彦
			取締役	加藤 正貴
			取締役	村館 慶臣
			取締役	大鳥 良助
			取締役	吉田 誠夫
			取締役	薙野 利治
			常勤監査役	小湊 達雄
			監査役	山内 隆

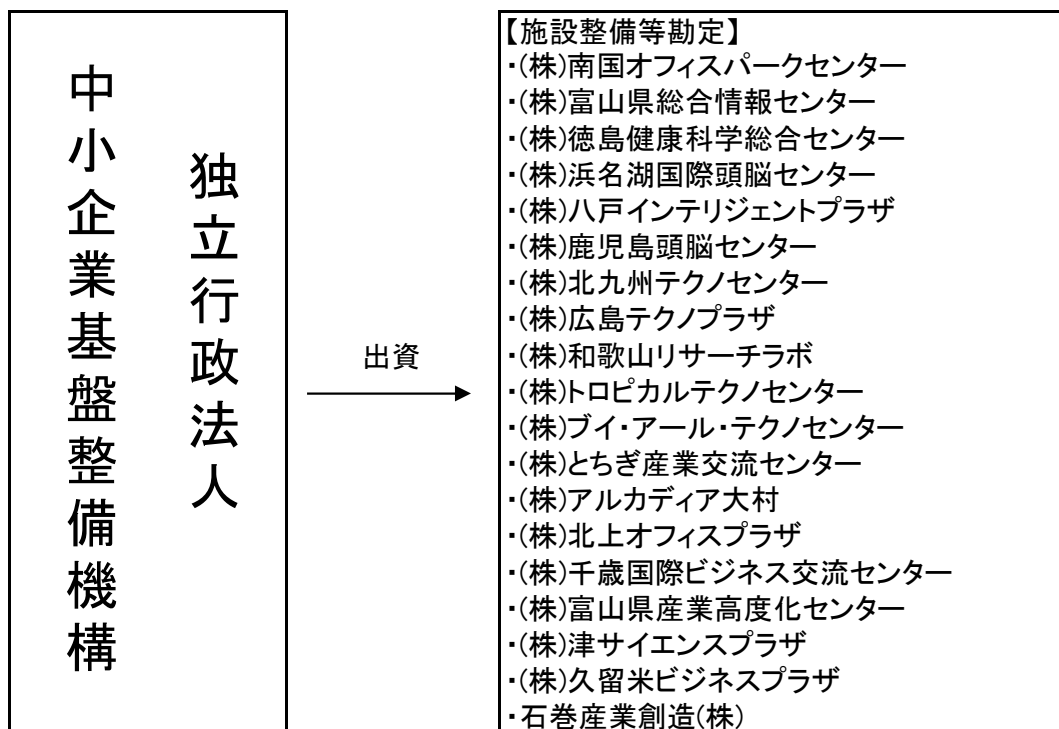
名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(株)鹿児島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	中村 末廣	
			取締役副社長	前田 終止	
			専務取締役	山下 博美	
			取締役	田中 和彦	
			取締役	松山 澄寛	
			取締役	野元 浩一郎	
			取締役	森 博幸	
			取締役	梯 広幸	
			取締役	有馬 啓介	
			取締役	奥 智行	
			取締役	桑野 正敬	
			取締役	上野 総一郎	
			取締役	石田 修	
			取締役	後田 義彦	
			取締役	稲葉 直寿	
監査役	松木田 義和				
(株)北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	松崎 茂	
			代表取締役専務	山本 忠明	
			取締役	西田 幸生	
			取締役	秋成 宏治	
			取締役	狩生 信安	
			取締役	生山 武史	
			取締役	馬場 忠久	
			監査役	中園 哲	
			監査役	白川 祐治	
			監査役	津留 義信	
(株)広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三島 裕三	
			代表取締役専務	桑田 洋	
			常務取締役業務部長	佐々木 圭太	
			取締役	津山 直登	
			取締役	藏田 義雄	
			取締役	清水 希茂	
			取締役	川口 登史	
			取締役	竹内 彰	
			取締役	松島 秀昭	
			取締役	木下 博雄	
			取締役	鶴野 政人	
			取締役	賀谷 隆太郎	
			常勤監査役	山下 至文	
			監査役	糸山 幸一	
			監査役	井林 宏司	
監査役	法宗 亨昭				
(株)和歌山リサーチラボ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	仁坂 吉伸	
			代表取締役専務	中尾 正治	
			取締役	谷 勝美	
			取締役	戸神 良章	
			取締役	平尾 俊樹	
			取締役	池内 茂雄	
			取締役	藤村 忠司	
			取締役	谷口 博則	
			取締役	大門 達生	
			監査役	矢野 哲男	
			監査役	釜中 甫干	
			監査役	松上 洋	
(株)トロピカルテクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	名幸 穂積	
			取締役	安里 肇	
			取締役	玉城 直	
			取締役	新垣 昌光	
			取締役	辺野 喜 信	
			取締役	大濱 薫	
			取締役	中村 秀樹	
			取締役	上間 秀二	
			取締役	富原 加奈子	
			取締役	稲福 桂一郎	
			取締役	名嘉 博幸	
			監査役	宮城 匡	
			監査役	玉城 理	

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名) (注)		
(株)ブイ・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役専務	苅谷 富彦	
			取締役	酒井 吉則	
			取締役	坂井 達英	
			取締役	小川 秀樹	
			取締役	川崎 芳輝	
			取締役	裏川 裕敏	
			取締役	星野 鉄夫	
			常勤監査役	山口 仙司	
			監査役	服部 守男	
			監査役	河田 昭男	
(株)とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	平塚 俊郎	
			取締役副社長	高井 徹	
			常務取締役	和氣 忠夫	
			取締役	小林 一巳	
			取締役	刑部 郁夫	
			取締役	内田 龍雄	
			取締役	板橋 昭二	
			取締役	青山 誠邦	
			取締役	七井 真人	
			取締役	森田 益夫	
			取締役	加藤 公博	
			取締役	渡辺 敏雄	
			取締役	北村 光弘	
			取締役	外山 英嗣	
			取締役	青木 靖典	
			取締役	羽石 是之	
			取締役	増淵 正二	
			取締役	水澤 伸俊	
			取締役	木下 恒彦	
			取締役	黒澤 良二	
取締役	水原 誠				
取締役	永野 尚				
取締役	菊池 三紀男				
常勤監査役	床井 信一				
監査役	鷹箸 一成				
監査役	生出 栄				
(株)アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役兼取締役	石丸 哲也	
			取締役	小野 道彦	
			取締役	永橋 法昭	
			取締役	中村 人久	
			取締役	森 茂之	
			取締役	橋本 正利	
			取締役	尾崎 嘉生	
(株)北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	斎藤 伸	
			専務取締役	小田嶋 卓樹	
			取締役	伊藤 彬	
			取締役	田村 均次	
			取締役	及川 義也	
			取締役	高橋 真裕	
			取締役	佐藤 安紀	
			取締役	浅沼 新	
			取締役	谷村 邦久	
			取締役	鈴木 充	
			取締役	中村 好雄	
			取締役	谷村 久興	
			監査役	高木 晃三	
監査役	小林 輝夫				
(株)千歳国際ビジネス交流センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎	
			代表取締役専務	三輪 忠則	
			取締役	奥山 拓己	
			取締役	阿部 啓二	
			取締役	岩川 千行	
			取締役	小林 聖宣	
			取締役	土谷 浩昭	
			取締役	横須賀 英司	
			取締役	加藤 幸司	
			取締役	橘 滋夫	
			常勤監査役	服部 賀須彦	
監査役	菅野 範幸				
監査役	長谷川 豊				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(株)富山県産業高度化センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	海野 進	
			代表取締役副社長	林 時彦	
			代表取締役常務	森田 良重	
			取締役	荒木 勝	
			取締役	坂下 照夫	
			取締役	岡本 誠	
			取締役	麦野 英順	
			取締役	多賀 淳二	
			取締役	西田 吉輝	
			取締役	永原 善巳	
			取締役	峯田 光	
			取締役	花野 博昭	
			常勤監査役	春日 貞夫	
			監査役	飯田 久範	
監査役	榑原 仁麿				
監査役	西田 隆文				
(株)津サイエンスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	前葉 泰幸	
			代表取締役専務	佐々木 元	
			取締役	坂口 光	
			取締役	吉田 誠太郎	
			取締役	山本 哲也	
			取締役	山口 修	
			取締役	吉岡 浩一	
			取締役	藤本 和弘	
			常勤監査役	山田 耕作	
			監査役	藤原 茂久	
監査役	小柴 眞治				
(株)久留米ビジネスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	樽原 利則	
			代表取締役	北原 明彦	
			専務取締役	藤吉 隆一	
			取締役	馬場 忠久	
			取締役	臼井 浩一	
			取締役	二又 茂明	
			取締役	稲永 辰夫	
			取締役	田中 靖正	
			取締役	農塚 博俊	
			取締役	横山 巖	
			常勤監査役	山下 規夫	
監査役	古賀 義幸				
監査役	柿本 眞左子				
監査役	農塚 勉				
石巻産業創造(株)	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	西村 洋一	
			専務取締役	木村 和夫	
			取締役	宮原 光穂	
			取締役	北村 悦朗	
			取締役	高橋 武徳	
			常勤監査役	松原 英孝	
			監査役	高橋 賢志	
監査役	木村 繁				

(注) 上表の役員には、当機構の被承継法人である中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の役員経験者はありません。

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



22. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は 当期末処理損失の額
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	939,828,804	14,415,857	925,412,947	36,591,587	4,726,434	4,021,443	△ 64,087,053
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	1,875,796,779	46,818,156	1,828,978,623	212,627,757	15,449,593	7,583,924	88,978,623
(株)徳島健康科学総合センター	916,145,702	20,279,270	895,866,432	78,867,248	4,368,590	3,336,590	△ 953,333,568
(株)浜名湖国際脳センター	2,645,265,246	182,370,904	2,462,894,342	887,501,122	8,691,335	4,129,413	△ 37,105,658
(株)八戸インテリジェントプラザ	845,397,005	93,638,219	751,758,786	179,671,121	10,421,740	6,390,587	47,607,029
(株)鹿児島県総合センター	1,221,262,332	114,907,791	1,106,354,541	343,161,855	46,952,423	26,874,969	160,211,559
(株)北九州テクノセンター	1,982,928,427	63,653,079	1,919,275,348	177,999,457	46,521,886	27,859,479	△ 317,641,110
(株)広島テクノプラザ	1,990,612,844	27,280,905	1,963,331,939	259,587,934	8,049,258	5,366,019	75,228,503
(株)和歌山リサーチラボ	1,622,203,446	38,771,744	1,583,431,702	131,950,548	8,019,934	6,340,036	△ 156,568,298
(株)トロボカルテクノセンター	539,738,159	441,996,562	97,741,597	785,591,408	△ 11,877,612	△ 12,827,612	△ 209,386,999
(株)フイアール・テクノセンター	2,469,688,008	52,849,594	2,416,838,414	393,682,210	13,531,759	6,306,533	108,194,472
(株)とちぎ産業交流センター	1,706,917,075	17,083,748	1,689,833,327	76,012,767	10,394,927	9,070,258	△ 1,041,166,673
(株)アルカディア大村	1,661,269,007	42,582,450	1,618,686,557	131,200,652	△ 371,831	1,650,360	△ 108,313,443
(株)北上オフィスプラザ	1,498,594,166	21,199,322	1,477,394,844	173,478,329	10,668,142	7,528,549	△ 324,407,800
(株)千歳国際ビジネス交流センター	1,766,364,126	25,565,358	1,740,798,768	107,850,874	5,980,685	2,821,989	△ 16,701,232
(株)富山県産業高度化センター	1,488,856,022	79,703,188	1,409,152,834	87,407,390	6,370,098	121,053	△ 110,847,166
(株)津サイエンスプラザ	1,469,417,999	11,690,605	1,457,727,394	54,335,225	5,353,938	4,009,778	△ 110,272,606
(株)久留米ビジネスプラザ	1,883,020,061	34,784,540	1,848,235,521	122,719,235	21,071,990	15,967,549	△ 2,453,731
石巻産業創造(株)	744,580,769	13,916,741	730,664,028	45,075,591	9,508,353	2,572,799	△ 708,835,972

(注)1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

23. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	12,000	578,633,463	558,701,265	2,438,470	-	578,633,463	561,139,735
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)徳島健康科学総合センター	12,000	458,043,691	289,594,367	1,082,606	-	458,043,691	290,676,973
(株)浜名湖国際脳センター	12,000	579,275,372	579,275,372	-	-	579,275,372	579,275,372
(株)八戸インテリジェントプラザ	12,000	312,719,668	312,719,668	-	-	312,719,668	312,719,668
(株)鹿児島県総合センター	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)北九州テクノセンター	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
(株)広島テクノプラザ	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)和歌山リサーチラボ	12,000	552,412,978	543,824,712	2,186,219	-	552,412,978	546,010,931
(株)トロボカルテクノセンター	12,000	510,025,700	51,748,459	-	6,003,562	510,025,700	45,744,897
(株)フイアール・テクノセンター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)とちぎ産業交流センター	12,000	567,094,613	369,263,215	1,992,733	-	567,094,613	371,255,948
(株)アルカディア大村	12,000	558,569,335	558,569,335	-	-	558,569,335	558,569,335
(株)北上オフィスプラザ	12,000	515,466,411	493,083,183	1,856,463	-	515,466,411	494,939,646
(株)千歳国際ビジネス交流センター	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)富山県産業高度化センター	12,000	557,393,571	556,196,755	47,784	-	557,393,571	556,244,539
(株)津サイエンスプラザ	12,000	566,168,804	556,269,495	1,534,354	-	566,168,804	557,803,849
(株)久留米ビジネスプラザ	12,000	588,835,603	588,835,603	-	-	588,835,603	588,835,603
石巻産業創造(株)	12,000	504,010,452	303,476,719	1,072,372	-	504,010,452	304,549,091
合計		9,902,915,176	8,815,823,663	12,211,001	6,003,562	9,902,915,176	8,822,031,102

24. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

25. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

25-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

名称	区分	金額
関連会社		
(株)アルカディア大村	受入保証金	2,532,000
(株)アルカディア大村	前受金	211,000
(株)津サイエンスプラザ	前払金	59,062
(株)津サイエンスプラザ	未払金	8,016
(株)津サイエンスプラザ	敷金保証金	63,000

25-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

25-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合

(単位：円)

名称	総売上高	当機構の発注等に係る売上高							
		金額	割合	内訳					
				競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない随意契約	割合
関連会社									
(株)アルカディア大村	131,200,652	994,328	0.76%	-	-	-	-	-	-
(株)富山県産業高度化センター	87,407,380	3,700	0.00%	-	-	-	-	-	-
(株)津サイエンスプラザ	54,335,225	685,500	1.26%	-	-	-	-	-	-
石巻産業創造(株)	45,075,591	360,000	0.80%	-	-	-	-	-	-

(注)1 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。